

映画英語アカデミー学会
会員個人情報管理規定(内規)

1、会員個人情報の最高管理責任者

- ・会員提供『個人情報』の最高管理責任者は**全国事務局長**とし、法律と倫理を守り、いかなる事情と理由があっても学会から流出させてはならない。また、学会の目的以外に使用したり、使用させたりしてはならない。
- ・全国事務局長は学会ホームページ『会員情報』運用のために、事務局内に web 技術専門の担当者を任命することが出来るが、上記を厳守させなければならない。
- ・上記の他、会員情報を全国的総合的に新規会員追加、閲覧、更新、変更などの運用ができる、必要最低限の運用者の任命権は全国事務局長とする。
- ・全国事務局長は、管理不備の発覚や不安を覚える時、本内規に違反した時は、いつでも運用者を解任できる。

2、会員個人情報の支部管理責任者

- ・会員情報の支部における管理責任者は、支部あるところは**支部事務局長**、支部未結成の都道府県で支部出身の理事あるところはその**理事**、ないところは全国事務局長がこれを代理する。
- ・支部事務局長は、支部会則に従って正規に成立した支部総会承認の支部委員会により決定される。
- ・全国事務局長は本規定成立後の理事または支

部事務局長決定または変更後本人からの「本会員個人情報管理規定（内規）を厳守する」と明記された誓約宣告メール確認後に、支部管理責任者の web 設定を実施する。

- ・ただし、全国事務局長は会員情報流出や公私混同使用、継続的管理に不安を覚える時、本内規に違反した時は、支部管理責任者の設定をいつでも解除することができ、以後これを代行しながら、支部に善処を依頼する。

3、新入会員情報の入力

- ・新規入会者の入力は、本人からの入会意思の表明を受けて、全国事務局長または支部事務局長が行う。
- ・会員情報管理画面の『支部新規会員追加』でまず「メールアドレス」「パスワード」だけ入力し、『追加』ボタンをクリックする。「パスワード」は任意でいいが、直ちに本人に通知し、変更を促す。
- ・新規入会段階で書類や口頭により、自宅情報など個人情報がわかっている場合は、支部事務局長が『〇〇支部会員情報管理』画面で正確・確実に入力、更新すること。
- ・その後は、会員本人が『登録内容変更』で入力、更新することができる。
- ・「入会年月日」「会費納入状況」「委員会」等は閲覧のみで、本人も、支部管理責任者も変更できない。
- ・なお、新規入会の書類を支部にて受領した場合は、直ちに、原本を全国事務局に送付すること。

4、会員情報の更新

- ・会員は主な勤務先や自宅住所が変わった場合など、適時、会員情報の更新を行うこととする。
- ・支部管理責任者も所属支部会員の情報を適時、更新することができるが、慎重かつ正確に行うこと。
- ・「入会年月日」「会費納入状況」「委員会」等は閲覧のみで、本人も支部管理責任者も変更できない。

5、その他の運用

- ・会員情報の支部管理責任者はその他、必要に応じて、会則に定められた学会活動の遂行のため、本会員管理システムを有効かつ適切に利用することができる。
- ・『登録内容変更』は、常に、ログイン本人分のみ表示、変更用である。

・『〇〇支部会員情報管理』

- ・所属支部会員の一覧表が表示される。最上段の『かな』等をクリックすると並べ変わる。
 - ・最右欄の『編集』をクリックすると、その会員の入力済み個人情報が表示される。
 - ・『会員登録情報』にて、最新の情報を入力し、最下段の『変更』ボタン、さらに「以下の内容でよろしいですか？」で、最下段の『変更』ボタンをもう一度クリックすると、変更が実行される。
 - ・個人情報の変更は、原則として、本人による変更に限る。
 - ・管理者による会員情報の変更は必要最低限で、正確・確実に実施すること。
 - ・「入会年月日」「会費納入状況」「委員会」等は閲覧のみで、本人も支部管理責任者も変更できない。
- ・『特定支部会員一斉メール送信』『所属委員会一斉メール送信』
- ・この欄は、支部別またはノミネート委員会別の委員にメールを一斉発信することができるシステムである。
 - ・上の枠は一般メールにある『件名』にあたる場所で、発信先の都道府県または委員会を意味する。
 - ・下の枠が本文欄である。簡易システムなのでテキスト文章しか入力できない。ファイルの添付はできない。
 - ・文章入力後、『送信』ボタンをクリック、「送信してよろしいですか？」で『 OK 』をクリック、送信実行。
 - ・送信者名は『支部管理者名』、アドレスは『支部管理者のアドレス』となる。
 - ・なお、本システムによる一斉メール発信は、原則一ヶ月に『1回限り』とし、緊急でも『2回』までとする。

6、本内規は理事会の決定により変更することができる。2016年2月19日理事会にて改定した。